

## 途上国支援に向けた国際協調は可能か

(本稿執筆日：2020年4月20日)

## I. 新型コロナで打撃を受ける途上国経済

2020年の世界経済  
は3%減

IMFが4月14日に発表した最新の世界経済見通しによると、2020年の世界の実質GDP成長率は前年比3.0%減と大幅に後退し、2009年（同0.1%減）以来のマイナス成長になる見通しである。一人当たりGDPは170か国で減少することが予想され、世界全体が同時に景気後退に突入することになる。2021年の経済成長率は前年比5.8%増とプラス成長に戻るが、それでも2021年の世界経済は2019年の経済規模に届かない。また、今回のIMF予想は、2020年上半期中に新型コロナが終息することを前提にしており、問題が長期化すれば更なる経済悪化の可能性も残る。

発展途上国経済も影  
響を避けられない

発展途上国では、中国及びインドは辛うじてプラス成長を維持するものの、それ以外の国では軒並み経済規模が縮小する。イラン、トルコ、ブラジルなどでは欧米と並び、新型コロナの感染者数が万人単位を記録し、アフリカでも感染が拡大している。多くの途上国では医療システムが脆弱であり、ウィルスが蔓延した場合に甚大な被害が予想されることから、当面の最優先課題はウィルスの封じ込めになる。一方、経済面では、2020年の世界貿易が前年比11%減と大幅な落ち込みが避けられない中、途上国は商品市況の急落や輸出市場の喪失に直面しており、交通網の遮断による観光需要の減少を含め、サービス分野も影響を受ける。先進国の様な社会保障制度が整備されていない国が多く、大規模な財政支出を行う余裕がないのも弱点となる。

途上国からの大規模  
な資本流出

既に発展途上国からの資本流出が顕在化している。国際金融協会（IIF）によると、3月の資本流出額は833億ドル（内訳：株式524億ドル、債券310億ドル）であり、IMFの試算でも過去2か月間で1,000億ドルを超えた。これは、2008年の金融危機の同時期の約3倍の水準に相当する。一方、国連貿易開発会議（UNCTAD）が3月末に発表した報告書によると、途上国の2020年の輸出金額は約8,000億ドル減、輸入金額は約5,750億ドル減となり、差し引き2,250億ドルの収支

悪化となる。また、返済期限が到来する対外債務は2020年に1.6兆ドル、2021年に1.1兆ドルと試算されており、利回りの上昇やドル高の進行も返済負担の増大要因となる。2018年時点での途上国の対外債務はGDP比193%であり、2008年の同100%から大幅に悪化している点も問題を深刻化させている。

## II. 国際機関による途上国支援

### IMFの融資可能資金は1兆ドル

発展途上国が今回の危機を乗り越えるためには国際機関や先進国からの支援が必要不可欠である。IMFによると、既に約100か国からの支援要請を受けており、このうち、4月中には半分以上の国への支援が承認される見通しを明らかにしている。当面はRapid Credit Facility (RCF)及びRapid Financing Instrument (RFI)と呼ばれる緊急融資制度が活用される見通しであり、これらの融資枠は4月に入り、1,000億ドルへの倍増が決まっている。とくにRCFは低所得国を対象に無利子、支払猶予期間5年半、最終満期10年という条件で提供されるもので、過去にも災害やエボラ熱流行対策などで29回の融資実績がある。更に、IMFでは大災害抑制救済基金(CCRT)を通じて、25の低所得国の債務約2億ドルに対し、まずは6か月間の債務の返済猶予を認めることも決めている。通常国際収支上のニーズに対応するための資金も含め、IMFは1兆ドル規模の融資能力を有するとしている。

### 世界銀行は100か国でプロジェクトを開始

世界銀行も4月に入り、25か国に対し、総額19億ドルの緊急融資第1弾を承認した。主に、感染症予防のための検査拡充、医療機器・用具の購入、人員のトレーニングなどに充てられる見通しである。世銀は4月末までには10か国で新型コロナ関連のプロジェクトを開始する予定であり、発展途上国に対して今後15か月間で総額1,600億ドルを拠出することを表明している。

### 発展途上国が必要とする支援額は2.5兆ドルとの試算も

一方、UNCTADは発展途上国が今回の危機対応に必要なとする支援額は最低でも2.5兆ドルと試算している。財源としては、IMFによる流動性供給1兆ドル、債権国による政府債務の返済猶予及び免除1兆ドル、緊急医療支援のための5,000億ドル規模の「マーシャル・プラン」の実現を提案している。IMFをはじめとする国際機関は積極的な支援策を発表しているものの、この試算を前提に考える

のであれば、発展途上国の膨大な資金ニーズに応えるだけの規模感に達するかどうかは疑問が残る。

### III. 国際協調と米国のリーダーシップ

#### 高まる国際機関と中国への不信感

そこで鍵となるのがもう一段の国際協調の可能性と各国の思惑である。2008年に発生した金融危機でも世界が共通の経済危機に直面したが、当時は主要国間での協力体制があったからこそ、危機を克服できたという見方があり、今回も同様の協力が可能なのかが注目される。そのためには米国のリーダーシップへの期待がかかるが、政権の発言には諸外国との対立を煽るものが目立つ。トランプ大統領は14日、中国寄りの立場を取り続けているとして世界保健機関（WHO）への資金拠出の停止を表明し、国際機関に対する不信感を隠していない。また、中国に対しては、新型コロナウイルスの初期段階での情報開示の遅さや透明性の欠如が米国における被害拡大の一因になったと非難しており、こうした考え方は議会や有識者を含め、幅広く共有されている。

#### 米国は二国間での海外支援を継続

一方、独自の方法で国際社会に対して十分な責務を果たしているというのがトランプ政権の主張である。3月末に成立した2.2兆ドルの経済対策には10億ドルの対外支援予算が盛り込まれていること、これ以外の緊急の健康及び人道支援パッケージと併せて既に15億ドルの支援を表明していることが理由として挙げられる。また、連邦制度準備理事会（FRB）はスワップ協定を締結している14か国の中央銀行に対してドル資金の供給を実施しているのに加え、米国債を担保としたレポ取引の対象を拡大し、幅広い新興国のドル調達を支援している。

#### 活発化する外交政策の再考に関する議論

注目された4月15日の主要20か国の財務相・中央銀行総裁会議（G20）では、最貧国に対する年内の二国間の債務返済の繰り延べに合意し、米中を含む主要国がとりあえず歩調を合わせる形になった。しかし、これで発展途上国の直面する問題が解消されたわけではない。2021年以降の債務返済や民間債権者が保有するものについては合意に含まれておらず、短期間での景気回復が期待薄の中、今後、追加支援に関する議論は避けられない。また、IMFの融資財源を拡充するために必要な特別引出権（SDR）の拡充には米国が反対を表明しているため、実現する見込みはない。

米国では新型コロナ問題をきっかけにして、外交政策の再考の必要性に関する議論が活発化している。サプライチェーンの寸断リスクの顕在化や対外不信により、トランプ政権の発足で勢いづいた経済ナショナリズムが更に後押しされる可能性が高まっている。同時に、国内状況が一足先に改善した中国が諸外国に向けた医療支援を積極的に展開していることへの苛立ちも目立つ。自国優先主義、中国への警戒、国際機関への不信という3つのトレンドが存在する中、米国が短期的にいかにも国際社会と協調し、どのような形で途上国を支援していくのかが注目される。

以上/井上祐介

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。